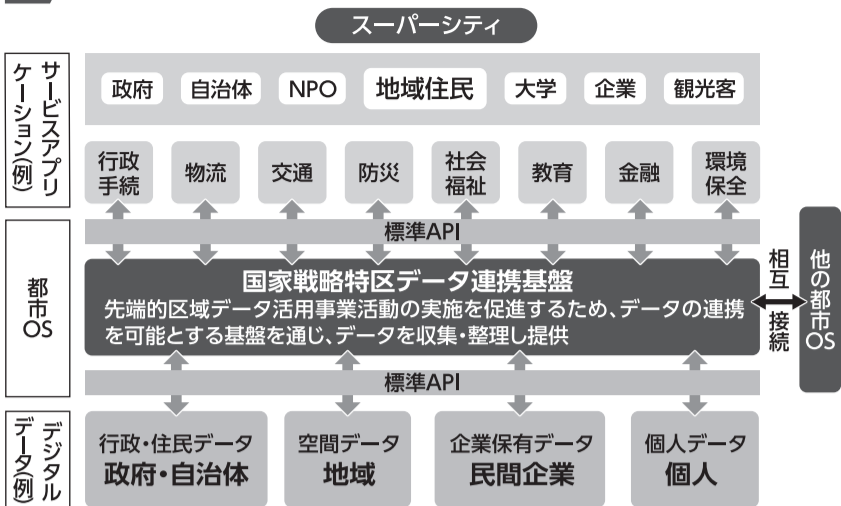


図1 スーパーシティの構成



出典:内閣府地方創生推進事務局資料

住民なおぎりのスーパーシティ構想

NPO法人アジア太平洋資料センター共同代表 内田聖子



内田さん

自治体の民営化を招く

押しつけ排し住民が主体に

先の国会で衆参合計約10時間という超短時間で成立した「スーパーシティ構想」。審議が尽くされておらず、国民生活への影響も懸念され、廃止を求めるオンライン署名活動も起きています。NPO法人アジア太平洋資料センター（APARC）共同代表の内田聖子さんにこの法律の問題点について寄稿してもらいました。（見出しは編集部）

新型コロナウイルス感染症拡大に対し、人々の健康と雇用・生業を守るための対策が喫緊課題であった5月27日、国会では不要不急の法案が可決した。国家戦略特区の新たな枠組みである「スーパーシティ構想」だ。

国家戦略特区は、2014年に第2次安倍政権の目玉政策の一つとして始まった。「日本を世界で一番ビジネスしやすい国にする」というスローガンの下、指定地域で規制緩和を行ない企業の投資を呼び込み、日本の経済成長につなげるという壮大なプランだった。ところが、約6年が経過

こうしたなか、2018年

丸ごと未来都市にリスクないか

丸ごと未来都市にリスクないか

スーパーシティに関心を持つ自治体			
新規開発型	完全新規	5	現状、更地のエリアの開発
フルオープン型	既存の計画の拡充	2	更地ではないが新規開発中
既存都市型 フラウンティール型	自治体の一部	23	空港をハブとしたエリア開発 愛知県、(株)南紀白浜エアポート他 大学・研究機関を軸とする開発 茨城県・つくば市、京都市、東広島市、(株)JSDハイセル 団地・ニュータウンの再生 池田市、河内長野市
		16	地理的特性を活かした提案 鎌倉市、加賀市、茅野市、豊田市、福知山市 取り組みの軸が明確な提案 矢巾町、境町、前橋市、新城市他 多様なサービスを展開する提案 更別村、会津若松市、富山市、浜松市、西条市、大刀洗町他
	中山間地域等	8	住民のQOL向上を目指す提案 更別村、豊根村、養父市、美郷町、神石高原町、伊方町 地域の魅力向上を目指す提案 美波町、多良木町、大崎町

※2019年に内閣府が実施したスーパーシティのアイデア公募に提出した自治体 内閣府資料より筆者作成

に新たに提起されたのがスーパーシティ構想だ。一言でいえば、「AI（人工知能）などを活用し、複数の規制緩和をして『丸ごと未来都市』を実現しよう」というものだ。具体的には、AIによる自動走行車、ドローンによる物品配達、インターネットでの遠隔医療や遠隔教育、キャッシュレス化、行政サービスの電子化、水道やごみなど公共サービスのIoT管理、監視ロボットによる安全管理等々の導入だ。スーパーシティに選ばれた自治体はその「実証実験」の場となる。

こうしたことは実現するためには、本人の同意の上で様々な個人情報やデータ管理を行なうプラットフォームに提供される必要がある。名前や住所だけでなく、通院歴や介護状況、マイナンバーなどプライバシー性の高い情報も提供される可能性がある。そこで問題となるのが、これら個人情報やデータが適切・安全に管理されるのか、という点だ。

国会審議でもこの点が野党から指摘されたが、審議は衆議院で閉幕した。こうして

利益追求の企業主導に

反対運動で計画頓挫

海外では、実証実験中に事故や事件も起きている。米

国アリゾナ州では2018年、実験中の自動走行車が人をはねて死亡させる事件が起きた。自動車メーカーもAIソフト開発企業も、部品製造企業も「私たちに責任はない」と主張し大論争を招いた。日本

のスーパーシティでも自動走行車の計画がいくつか見受けられ、同様の事故が起る

可能性もある。カナダ・トロント市では、Google社の関連企業であるサイドウォーク・ラボ社が企画し、2017年からスタートシティ計画が進められてきた。しかし監視カメラから収集される住民の情報の扱いについて、自治体と企業は市民に十分説明しておらず、反対運動が起った。最終的に企業は撤退し、計画は完全

に頓挫してしまった。こうした事例からも、国や自治体のトップダウンや利益追求の企業主導ではうまくいかず、初期計画から住民が参画できる丁寧なプロセスを踏むべきであることがわかる。民主主義のコストとはそういうものだ。

しかし、残念ながら日本のスーパーシティは、規制改革に邁進する政府と、新たなビジネスチャンスを開拓しようとする国内外のIT企業やコ

ベース整備事業の部分)。例えば政府は次のような事例をあげる。A市では、人口も減り公共交通機関がなくなり、タクシー利用も経済負担である高齢者がいる。こうした人がスマホなどで病院予約をする、同時に地元のタクシー会社のアプリに自動的に

連携され、通院当日にタクシーが迎えに来てくれる(運転は市民ボランティア)。病院に行くとき受付に人はおらず、AIロボットがセンサーでお年寄りの顔認証をし、待合室に案内する。診療を受けた後、薬はドローンで自宅まで届けられる。

危険な監視社会へ

「事業者には現行法の遵守を求めよう」という繰り返して、新たなルールや対策を取らざるを得ない。現状でも個人情報を守る法律はあっても、政府・自治体、企業からの個人情報流出や悪用は止まらない。プロファイリングや格付けなど、私たちの快適さ・便利さは常にプライバシー侵害の危険と隣り合わせだ。スーパーシティで国・自治体・企業がデータを連動させるとい

うのは、これまでにない新たな枠組みだ。そうであれば今まで以上のリスク回避や安全対策が求められるのは当然だ。サイバーセキュリティ対策も含めて十分になされなければならない。

また、スーパーシティでは個人が特定されない情報も多数収集されるだろう。例えば街頭に設置された監視カメラが測定する人の移動量や、購買者の層や金額、行政施設の利用者数や層などだ。「個人が特定されなければならない」と考える人もいるだろうが、現在の技術ではこれらから個人を特定できる可能性も否定できず、またそもそも「そんな監視社会はいやだ」という住民の意見はどこまで尊重されるのか。また住民間で受けられるサービスの質に格差が生じる可能性や、デジタルデバイド(情報格差)が起る可能性もある。これらの課題についても政府は熟慮していない。

「自治体の民営化」にもつながりかねない危惧する。しかし、住民にできることはまだある。仮に自分の自治体がスーパーシティに応募することがわかったら、住民に説明がなされているのか、リスクやデメリットは何か、透明性や責任、適切な規制措置は何かなど、住民側がチェックし議会上げると、できるだけ早く問題提起することだ。国からの押し付けではなく、自治と民主主義の観点に立つた住民主体の地域づくりを取り戻していく必要がある。